

## 都市問題関係誌目録

澤西義博&lt;国立国会図書館司書&gt;

番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
<b>全般的都市研究誌</b>				
1	都市問題 (特)	わが国で最も古い歴史をもつ都市研究機関である東京市政調査会<大正11年創立>の都市専門誌で、現在も都市問題の研究に関する代表誌である。テーマ・編集の立場が普遍的で各論文15ページ前後に整序されている。	月刊	大正14
2	都市問題研究 (特)	東京の市政調査会に対する大阪の都市問題研究会<戦後に発足>の都市専門誌「都市問題」と並ぶ都市問題の研究に関する代表誌。各論文10ないし15ページ前後に整序されている。	月刊	昭和24
3	日本都市学会年報 (特)	戦後に結成された日本都市学会の機関誌学界各分野の会員による論文を特集テーマのもとに集めている。	隔年刊 <現在2号まで>	昭和41
4	北海道都市学会年報	日本都市学会の北海道ブロックの機関誌。北海道都市学会員の都市研究論文。同学会で行なったシンポジウムの記録もある。	年刊	昭和40
5	SD<スペース・デザイン> (特)	鹿島建設会長で参議院議員<自由民主党>でもある鹿島守之助氏の主宰する鹿島研究所出版会<都市・建築・美術に関する出版が中心>の都市専門誌。建築の側面からの都市デザインに編集のウエイトがあるが、都市を中心にしたユニークな総合芸術誌とあってよい。海外の論文、著書の翻訳、紹介があるのも特徴。	月刊	昭和40
6	都市住宅 (特)	建築工学からの都市計画、住宅研究誌。コミュニティプラン、都市生活、住宅内における住まい方<ハウジング>など社会的なファクターへの接近もみられる。「SD」より建築学専門に傾斜。	月刊	昭和43
7	コミュニティ (特)	第一生命地域社会研究所は近代的地域社会観念の啓発普及と近代的地域社会形成に関する調査研究も意図し、この「コミュニティ」は社会学、農業、環境衛生、都市工学の専門家を顧問および編集委員に、家族、婦人、老人問題、教育、環境衛生施設など都市生活におけるテーマにより毎号、報告と座談会の形式で編集されている。	不定期刊 <ほぼ季刊>	昭和35
8	日本住宅公団調査研究期報 (非)	公団住宅の建設計画の紹介、工法、保全に関する実例報告集<要約>。居住者についての居住環境と生活<住まい方、通勤、遊び場、買物、レクリエーションなど>の実態や意識調査も紹介されている。	隔月刊	昭和36

<注> 1 : (特) は毎号特集が編集されるもの  
(非) は非売のもの

2 : 参考として本市関係で所蔵しているものについて、つぎのとおり所蔵箇所の記号を付した。市立図書館にあるものは「図」、市大経済研究所は「経」、市大図書館は「大」、行政資料室は「行」、企画調整室は「企」

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
大学、研究機関、官公庁、公社、公団など各分野の学者、専門家、市政調査会の調査員自身の論文、調査報告もある。	東京市政調査会 東京都千代田区日比谷公園 市政会館内〒100 〔03〕 691201	都市問題雑誌記事索引 引番号あり<邦文・欧文>	特集 =「主集」	図経大行企
執筆者層は「都市問題」にほぼ同じくやや関西地区関係が多い>	都市問題研究会 大阪市北区中之島 大阪市総合計画局内 〒530 〔06〕 082151			大 行 企
都市に関係をもつ学術各分野の会員	日本都市学会 東京都文京区白山5-28 東洋大学社会科学研究所 磯村研究室 〒112 〔03〕 065231  北海道都市学会 札幌市北11条西6丁目 北大工学部建築工学科 第一研究室 〒060 〔0122〕 (71)2111  鹿島研究所出版会 東京都港区赤坂6-5-13 〒107 〔03〕 682251			大 企
	鹿島研究所出版会 東京都港区赤坂6-5-13 〒107 〔03〕 682251	写真・設計図・ 計画図豊富		
	第一生命地域社会研究所 東京都千代田区有楽町1-9 〒100 〔03〕 061211			大
執筆は調査研究課スタッフ	日本住宅公団建築部調査研究課 東京都千代田区九段北1-14 〒102 〔03〕 062211			

番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
9	日本住宅公団調査研究報告集(非)	公団住宅の設計・工法・入居者の住まい方およびわが国の住宅事情, 宅地開発, 地価に関する研究報告集を毎年一冊にまとめている。	年刊	昭和31
10	開発論集(非)	北海道の開発資料センターの役割に任じようと努めている北海道大学開発研究所のスタッフの研究論文。かなり優秀なスタッフが集まっており, 北海道の地域経済構造に関する研究などの他, すぐれた都市研究論文がある。	不定期刊 <おおむね半年刊>	昭和40
<b>地域開発・工業立地関係誌</b>				
11	都市計画(特)	主に工学・地理学による都市計画に関する研究。相当のボリューム<数十ページ>の調査論文, 共同研究報告が多い。	季刊	昭和27
12	日本地域学会年報(非)	日本地域学会年次大会における研究報告集<要旨>。経済地理, 経済分析の立場の研究が多い。要旨であるが20~30ページに各報告がまとめられている。	年刊	昭和39 <昭和37年度>
13	工業立地	地域開発・都市計画の専門誌。工業の側面からの接近にウエイトがある。企業側の開発効果高揚の目的にそっている。	月刊	昭和37
14	日本工業立地センター研究年報	工業立地<道路開発・公害処理をも含む>に関する研究論文集。経済学・地理学からのアプローチによるものが多い。	年刊	昭和38
15	[季刊] 国土	都市開発・地域開発・工業立地・都市動態・都市問題<公害・流通問題・人口・労働力問題など>に関する解説・研究・提言・海外視察記・事例研究報告, 新しい開発計画や法令の解説など。	季刊	昭和26
16	地域開発	産学協同の調査研究機関, 地域開発センター<昭和38年発足>の雑誌。各学術分野のスタッフによる社会計画・地域経済・地域社会生活の分析, 予測など地域開発に関する総合的な調査研究誌。内容はダイジェスト的であるが, 都市問題の展望・位置づけに役立つ。	月刊	昭和40
17	東北開発研究	東北地方の経済開発・産業構造<農業・工業・鉱業・流通・交通・観光・防災・労働人口>, 都市計画・総合開発計画に関する研究・調査論文, 計画・事業の概要報告, 農山村生活に関する社会調査。	季刊	昭和36
18	開発金融(非)	東北・北海道の都市研究・地域開発・地域経済分析に関する論文。	不定期刊 <おおむね半年刊>	昭和40

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
執筆は調査研究課員によるものと研究機関、学会への委託研究報告	日本住宅公団建築部調査研究課 東京都千代田区九段北1-14〒102 〔03〕 032211			
	北海学園大学開発研究所 札幌市旭町 〒062 〔0122〕 811121			
	日本都市計画学会 東京都千代田区平河町2-9 都市計画会館内 〒102 〔03〕 023641			
	日本地域学会 東京都文京区本郷7-3 東大経済学部今野研究室内 〒113 〔03〕 022111			
主に大学・企業・開発行政機関・当センター自体の調査研究者	日本工業立地センター 東京都港区芝罘平町2-1 虎ノ門東洋ビル 〒105 〔03〕 020791~3			経
日本工業立地センターの調査研究員	日本工業立地センター 東京都港区芝罘平町2-1 虎ノ門東洋ビル 〒105 〔03〕 020791~3			経
執筆者は建設省・自治省・運輸省・総理府・経済企画庁・地方公共団体・公社などの職員	国土計画協会 東京都渋谷区恵比寿3-1-3 カネシンビル 〒150 〔03〕 440191			
	地域開発センター 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル 〒100 〔03〕 0201647	基礎資料<図表> 豊富		経行企
	東北経済開発センター 仙台市東二番丁70 〒980 〔0222〕 023394			
ひろく各分野の学者、地域開発関係の官庁・金融機関・会社などの研究者	北海道東北開発公庫調査部 東京都千代田区大手町1-5 公庫ビル 〒100 〔03〕 021251			

番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
19	首都圏研究	首都圏整備委員会の計画概要解説。	不定期刊	昭和32 <年1ないし 数回刊>
20	総合開発	名古屋を始め中部圏<東海・北陸>地域の開発に関する計画・法令・報告などの解説・ニュース。	半月刊	昭和39
<b>ディベロッパー関係</b>				
21	不動産研究	主として地価および関連して都市計画・開発整備・住宅・都市交通・不動産税・住宅金融などの論文、制度・計画・答申・法規などの解説、海外の研究・制度・計画などの紹介。 地価の鑑定評価方法・地価の動向に関する研究資料<マッピング>など 「不動産鑑定」より研究論文が比較的多い。	季刊	昭和34
22	不動産鑑定	不動産の鑑定方式、賃貸料算定、不動産税、不動産経営、都市地域の変動、開発状況、都市計画、国土開発状況などに関する解説・評論、法規解説。	月刊	昭和39
23	土地住宅総合研究	近年の都市地域化<宅地開発>の進行とともに不動産業のバックで都市計画・宅地開発・住宅計画・不動産鑑定などの調査団体として生まれた土地住宅総合調査会の雑誌。 内容は以上に関する調査資料および都市計画・土地取引・不動産鑑定評価などの関連法令の解説・紹介。	季刊	昭和42
24	都市再開発	開発関係の新しい法規・法案・各党の政策・建設省・公団・公庫の事業計画・予算の紹介、宅地・商店街計画、防災・私権調整・地方商工会議所をはじめディベロッパー団体の動向。	不定期刊 <おおむね隔 月>	昭和35
<b>建設行政関係</b>				
25	建設白書〔国土建設の現況〕	国土建設・総合開発の進捗状況の概要解説。 近年、白書の比重が防災<治山治水>から住宅と道路に移ってきた。	年刊	昭和23
26	都市計画年報（非）	該当年度における都市計画に関する法令改正と事業に関する報告。	年刊	1966年版
27	国土開発年鑑	約1,000ページの大冊で国土開発事業および計画について詳細に述べられている。	不定期	昭和40 <以後未刊
28	建設月報	建設省および建設省系の公団・事業団による都市計画・都市開発事業についての計画・法規・予算・機構などの概要紹介・PR・ニュース。	月刊	昭和23

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
首都圏整備委員会および関係官 公庁担当官, 学者など	総理府首都圏整備委員会事務局 東京都千代田区永田町1-6 〒100 〔03〕 6802361  中部日本総合開発研究所 名古屋市中区丸ノ内3-18-13 ハチスカビル 〒460 〔052〕 9406935  日本不動産研究所 東京都港区芝罘平町1番地 勧銀不二屋ビル 〒105 〔03〕 585311	不動産鑑定評価方式 地価の分布<マップ ングなど>		経
	不動産鑑定実務研究会 東京都港区虎ノ門10 東京虎ノ門ビル 〒105 〔03〕 528451  土地住宅総合調査会 東京都千代田区大手町2-8 日本ビル535の2 〒100 〔03〕 701906	地価の動向・分布・ 指数鑑定士資格試験 問題		
建設省関係者, 商工会議所など 団体役員	全国都市再開発促進会 東京都千代田区丸の内3-14 東京商工会議所内 〒100 〔03〕 204411			「不燃都市」 の改題
	建設省 東京都千代田区霞カ関2-1 〒100 〔03〕 5804311  建設省都市局 東京都千代田区霞カ関2-1 〒100 〔03〕 5804311	国土建設・総合開発 の進捗状況の統計・ 図表  約400ページのうち 大部分が数表による 資料		図 大 行  大
建設行政官, 建設関係技術者, 学者	経済評論社 <地域開発研究所監修> 東京都港区西新橋1-20-15 中銀第6ビル 〒105 〔03〕 522558  建設省広報室 東京都千代田区霞カ関2-1 〒100 〔03〕 5804311	巻末に建設業代表 100社要覧	昭和44年に 新国土開発 年鑑発行の 予定	図
		建設省関係省令・人 事・建設工事指標な ど		

番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
29	新都市	建設省の外縁団体，財団法人都市計画協会<会長飯沼一省氏>の発行。 全国各地の都市計画関係建設行政・建設事業の紹介・概要報告。	月刊	昭和22
30	区画整理	「新都市」と同じく都市計画協会の発行，都市区画整理事業の計画・法令・実施状況の概要。	月刊	昭和33
31	首都高速	首都高速道路の事業・建設計画・着工・管理状況の紹介 首都圏計画・都心再開発・用地収用などについての紹介 ・報告もある。	不定期刊 <隔月ないし季刊>	昭和35
32	開発往来	国土開発<ダム・高速道路建設など>に関する事業概要 ・解説・ニュース 都心再開発計画・首都高速道路などの記事もある。	月刊	昭和31
<b>都市特有の業務関係誌</b>				
33	都市交通年報（非）	わが国の大都市圏における人口・通勤人口<昼夜人口>， 交通機関別輸送量<乗降客動態>，車輛数・走行杆・運賃・ 営業収支・交通企業の動向など海外主要都市の比較もある。 統計資料が大部分。	年刊	昭和32 <昭和31年度>
34	消防研修（非）	消防法規の解説，消防実務解説，ビル・地下・住宅密集地など新しい都市消防活動の消防教育，地域消防団活動の指導。	半年刊	昭和40
35	防災	東京消防庁の研究広報誌。 東京都を中心とする火災・水害・地震・救急に関する解説・計画・事例研究・問題提起・呼びかけなど，最近は高層建築・地下街・駅接続商店街の防火・海上火災・工場爆発・化学火災・薬品・油類の流出・汚濁の防止など新しい防災に関する紹介もされている。	隔月刊	昭和22
36	京都消防（特）	都市計画・消防活動・消防技術<新建材・住民避難誘導・文化財防火・救急・風水害出動など>に関する法規・解説・研究・調査・指導・問題点の指摘など。	月刊	昭和23
37	公園緑地	全国の公園計画・緑地保全計画・管理状況の概要報告， 防災・公害対策・都市再開発・子供の遊び場についての研究や計画の紹介もされている。	不定期刊 <おおむね季刊>	昭和11
38	都市公園	東京都の公園・緑地・墓地の計画・設計・保全に関する条令・規則・事例・外国における例などの紹介 動植物保護・植樹・体育館その他の施設利用者についての研究調査もある。	不定期刊 <季刊ないし半年刊>	昭和31

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
建設省・都道府県・公団・交通 営団など都市計画行政機関・事 業団体関係者・学者・研究者	都市計画協会 東京都千代田区平河町2-9 都市計画会館 〒102 〔03〕 〇〇3491	建設省関係通達・人 事・会議などの告知		企
建設省・都道府県の建設<区画 整理>関係担当者	都市計画協会 東京都千代田区平河町2-9 都市計画会館 〒102 〔03〕 〇〇3491			
同公団・建設省関係者の他、学 者・ジャーナリスト・芸術家な ど	首都高速道路公団広報課 東京都港区虎ノ門5番地 虎ノ門新実業会館 〒105 〔03〕 〇〇7311			図 大
建設省・建設業関係者・学者	開発行政懇話会 東京都港区芝浜松町2-17 〒105 〔03〕 〇〇5706・〇〇2805			
	運輸省大臣官房都市交通課 東京都千代田区霞カ関2-1 〒100 〔03〕 〇〇3111			図 大
全国の消防行政関係者	消防大学校 三鷹市中原3-14-1 〒181 〔0422〕 〇〇2042・6189			
東京消防庁関係者	東京連合防火協会 東京都千代田区永田町1-11 東京消防庁内 〒100 〔03〕 〇〇3684			
	京都市消防学校 京都市伏見区深草越後屋敷町 〒612 〔075〕 〇〇2376			
学者・各地方自治体の公園緑地 関係者	日本公園緑地協会 東京都千代田区平河町2-9 都市計画会館 〒102 〔03〕 〇〇3491			
	東京都公園協会 東京都千代田区日比谷公園1-1 〒100 〔03〕 〇〇0640・2536			



番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
39	都市清掃	全国都市清掃会議<地方公共団体の清掃事業—ごみ・糞尿など関係セクションの連絡協議機関>の会議報告、事業状況・実務・予算などの交流、中央<自治省・厚生省など>の情報・資料提供。	季刊	昭和22
40	都市開発	都市開発用地買収、公害補償関係の法令・判例・裁決<裁判所・収用委員会>の解説。 産業界の公害対策技術の紹介。 都市再開発・住宅産業などの動向・展望。 土地買収の推進と公害補償対策に役立つ雑誌。	月刊	昭和38
41	大気汚染研究	大気汚染に関する技術面からの論文集、都市の大気分析・亜硫酸ガスの排出状況、住民の身体への影響調査など。 <大気汚染研究全国協議会は厚生・通産両省に認可された社団法人>	不定期刊 <年1~2 回刊>	昭和41
42	大気汚染ニュース	全国各地の大気汚染の実態測定調査。 地方公共団体・工場などにおける大気汚染防止対策の実施状況の技術的調査。	隔月刊	昭和35
43	空気清浄	主に建設関係を対象とした建造物<ビル・工場など>の空気清浄処理に関する技術情報を提供しているが、都市計画<環境衛生面>—大気汚染<工場・自動車など>公園緑地などに関する研究ものっている。	月刊	昭和37
44	公営企業	公営企業金融公庫の広報誌。 各地方公共団体における公営交通・水道などの公営企業の現状と問題点の報告。 地方財政・金融・開発事業・公営企業金融などのニュース。	月刊	昭和44
45	水道公論	水道事業全般および各地方公共団体における水道関係予算・法令・技術・料金・労使関係などのニュース・解説・評論・実務・消息。 公営企業・河川汚濁・水資源問題・工場用水・工場廃水などの記事、外国都市の水道事業の紹介もある。	月刊	昭和40
<b>地方行政関係</b>				
46	自治研究	旧内務省系の出版機関、良書普及会発行の地方行政専門誌、歴史も古い。 憲法制度・政党制度・選挙制度・地方行政・開発計画・教育制度・治安対策等内外の政治・行政制度に関する紹介・解説・論説。	月刊	大正14
47	地方自治	自治省側からの地方行政関係の解説・実務講座・問答・法規・通達などの解説。 <地方自治制度研究会は自治省行政局の外郭機関>	月刊	昭和22
48	自治研修(非)	地域開発・都市行政全般<水道・防災・福祉・広報・職員人事など>に関する論文。	月刊	昭和31

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
	全国都市清掃会議 東京都港区海岸 1-4 〒105 [03] ☎6792	清掃事業関係の統計, 国<自治省・厚生省 など>の基準・通達・ 法令など		
学者・関係業界・中央関係省庁 ・地方公共団体関係担当者・ジ ャーナリスト	補償研究会 東京都中央区銀座 5-5 倉田ビル 〒104 [03] ☎6871~3	土地収用・公害に関 する法規・法案・計 画・答申など	「補償研究」 行 改題	
	大気汚染研究全国協議会 東京都港区白金台町 4-6 国立公衆衛生院内 〒108 [03] ☎4090・7111			
	大気汚染研究全国協議会 東京都港区白金台町 4-6 国立公衆衛生院内 〒108 [03] ☎4090・7111	大気汚染防止に関す る法令・排出基準・ 答申		
	日本空気清浄協会 東京都千代田区神田神保町 1-4 農村工業会館内 〒101 [03] ☎8760			
地方公共団体・公営企業金融公 庫などの公営企業関係担当者・ ジャーナリスト	公営企業金融公庫 東京都千代田区永田町 1-11 全国町村会館 〒100 ☎2601~2・3045~9・3785~6			
学者・評論家・政界人・公団・ 地方公共団体など水道行政関係 者、企業・労働組合関係者など	日本水道新聞社 東京都文京区本郷 1-4-1 日本水道会館内 〒113 [03] ☎6721			
	良書普及会 東京都文京区春日 1-8 〒112 [03] ☎1035・☎1251	通達・通牒・答申・ 報告書・計画などの 行政資料		行 企
	地方自治制度研究会 東京都千代田区霞カ関 人事院ビル自治省行政課内 〒100 [03] ☎5311	法規・通達・委託調 査報告書など		行
主に自治省および都道府県関係 者	自治大学校 東京都港区南麻布 4-6 〒106 [03] ☎43327	地方自治関係主要雑 誌論文一覧		

番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
49	地方公務員月報	地方公務員の給与・昇進・身分・研修・管理監督・公平審査・組合活動対策・年金・公務災害取扱・公営企業労働関係などについての解説・事例・法令解説・外国における例紹介など。	月刊	昭和39
50	地方財政	地方財政・財政改革・公共投資・公共用地取得・地方税制・地方公付税・地方債・公営企業経営問題などについての論評・解説・問答・外国における例紹介。	月刊	昭和37
51	地方税	地方税制全般・土地・不動産・自動車関係税制・都市計画制度などに関する解説・論評・法規・実務・事例解説・外国の地方税制紹介。	月刊	昭和26
52	地方財務	都市財政<地方税・地方債・予算編成・交付金・財政需要など>・地域開発・地方自治制度の概要解説・注意・指示。 法令・判例・実務の解説・問答集 外国における例紹介。	月刊	昭和29
53	都道府県展望(特)	都道府県相互および政府と都道府県との連絡交流誌 地方財政・地方開発計画など。	月刊	昭和34
54	市政	市政理事者側の雑誌。 地方財政・開発計画・広域行政・公共事業・環境衛生・選挙・農業・公害対策・職員対策<争議・給与・研修・人事管理>など。	月刊	昭和27
55	日本都市年鑑	全国都市の人口・市長・議会・財政・教育・住宅・衛生・公営企業・都市計画・道路建設・経済状況などの概要<解説と統計>、数表が多い。 わが国の都市の概況を特に統計の面から一覽し得る。	年刊	昭和6
56	自治春秋	地方公共団体の連絡誌。 地方行財政に関する法令・白書・計画・答申などの解説、中央省庁の動き、トピックス、行政上の新しい試み、事例などの紹介、とくに大都市周辺地区で都市行政新しく起きている問題、行政実務案内など。	月刊	昭和26
57	都政人	東京都政を中心として地方行財政全般に関するニュース、時々の問題。	月刊	昭和7
58	行政管理	地方自治・地方行財政<管理運営・機構など>、都政全般の概説<公害・福祉・防災・水道・区画整理・再開発・住宅など>、都政白書・東京都の中期・長期計画・地域社会・都民との接触についての研究や解説。	月刊	昭和25
59	職員研修(非)	都市政策・都市財政・公営企業・PR活動など、都市行財政全般に関する問題の解説。	季刊	昭和36

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
自治省関係者	自治省行政局公務員第一課 東京都千代田区霞カ関 人事院ビル 〒100 〔03〕 605311	法規・法案・俸給表・ 通知通達・職員災害 補償・懲戒処分者数		図 行
自治省関係者	自治省財政局 東京都千代田区霞カ関 人事院ビル 〒100 〔03〕 605311	通達など		経
主に自治省関係者	自治省税務局 東京都千代田区霞カ関 人事院ビル 〒100 〔03〕 605311	通達・法規・徴税実 績調		
自治省・地方公共団体の担当官 学者	帝国地方行政学会 東京都中央区銀座7-4-2 〒104 〔03〕 6702126	地方公共団体財政指 数一覧		
都道府県知事, 自治省・都道府 県行政関係者	全国知事会 東京都千代田区平河町2-4 〒102 〔03〕 056411	法令・通達		
自治省関係者, 政治評論家, 学 者	全国市長会 東京都千代田区平河町2-6 〒102 〔03〕 605231			経大行企
	全国市長会 東京都千代田区平河町2-6 〒102 〔03〕 605231		昭和27年ま では東京市 政調査会編	図経大行
自治省関係者および学者, ジャ ーナリスト	第一法規出版 東京都港区南青山2-1-17 〒107 〔03〕 4042251			
学者・ジャーナリスト・東京都 議会・地方自治体・労組・運動 団体関係者	都政人協会 東京都新宿区若葉1-20 〒160 〔03〕 033818	吏員昇任試験問題集 <東京都>		企
行政・経営学関係の学者など	東京都企画調整局 東京都千代田区丸ノ内3-1 〒100 〔03〕 225111		「能率」 <東京都企 画室>改題	
東京都関係者および学者	東京都職員研修所 東京都港区海岸1-13-17 〒105 〔03〕 438161			

番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
60	都政通信	都の予算・決算報告・公営企業会計<公営交通・水道>都政機構改革・その他都議会・知事・都庁・教育委員会・区のニュース通信。	月刊	昭和23
61	自治大阪	大阪府下の地方公共団体<大阪府・市・町・村>相互連絡PR誌。 大阪府・市・町・村における行政・財政・計画・実情・問題点の報告・トピックス。	月刊	昭和28
62	地方行政	地域開発・地方財政・公害問題など地方行政関係各般のニュース。	週3回刊	昭和23
<b>地方自治体による調査レポート誌</b>				
63	調査季報(特)(非)	横浜市住民に影響の大きい問題をテーマとする。 住民の安全・福祉・通勤・住宅・都市計画など、委託調査報告や調査資料、行政研究、書評もある。	季刊	昭和38
64	研究と資料(非)	議会<大阪市>活動<特に調査資料の収集整備>、議事運営、都市問題、都市政策、地方行政、公害、教育、児童福祉、人事行政などについての研究・紹介・法規解説など。	不定期刊 <半年ないし 隔年>	昭和41
65	市政調査(非)	主として神戸市に関する都市計画・開発計画の解説、住民の生活意識・生活環境の委託調査報告<概要説明>、論文、問題提起など。	不定期刊 <半年ないし 年刊>	昭和37
<b>革新系団体の都市関係誌</b>				
〔労働組合などの革新団体関係〕				
66	自治研	自治労<全日本自治団体労働組合>の機関誌。 政府の政策批判、各自治体労働団体の運動報告、運動方針、自治研集会の報告、住民運動の報告が主。 テーマは各自治体が当面している財政問題や公害・土地収用・農業・労働・中小企業・保健・教育など。	月刊	昭和34
67	地方自治体	自治治研全国集会<毎年一回>の記録。	年刊	昭和33
68	住民と自治	全国各地域の住民運動組織の連絡機関である自治体問題研究所の機関誌。 地方自治・革新首長・自治体職員労働問題・地方再開発・住宅・保健衛生・地方税・公益事業など住民に直結する問題についての解説・問題提起、それらに対する住民運動・労働運動の紹介・報告・座談会など。	月刊	昭和38
69	都政	東京都政に関係のある労働組合・民間団体<自治研・都職労など>がバックの東京都政調査会の雑誌で東京都関係機関の労働者からの立場で編集が行なわれている。 労働問題・交通・環境衛生・水道・住宅・保育所・教育・公害・開発計画・予算等東京都政全般の問題点・要求・改革提唱に関する評論・調査報告・座談会・レポートなど。	月刊	昭和31

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
	自治出版社 東京都港区芝3-2-14 芝三ビル 〒105 〔03〕(60)1927・5086			
	大阪府地方自治振興会 大阪市東区大手前元町 大阪府総務部地方課内 〒540 〔06〕(40)0351	都市計画・総合計画 <概要> 選挙関係調査結果 <実数>		
	時事通信社 東京都千代田区日比谷公園1-3 〒100 〔03〕(60)1111		16ページ建 て「時事通 信地方行政 版」改題	企
横浜に所在する大学や団体の学 者、研究者	横浜市企画調整室 横浜市中区港町1-1 〒231 〔045〕(60)1441			図経大行企
大阪市議会事務局関係者	大阪市委事務局 大阪市北区中之島1-4 〒530 〔06〕(03)2151・2261			
神戸市企画局を始め神戸市当局 者、関西地方所在の大学関係の 学者	神戸市企画局調査部 神戸市生田区加納6-7 〒650 〔078〕(33)8181			
	自治労事務局 東京都千代田区六番町1 〒102 〔03〕(25)8611	行政施策・計画に関 する資料		図 経 企
	自治研中央推進委員会 自治労事務局内  自治体問題研究所 東京都千代田区一番町15-1 小池ビル 〒102 〔03〕(60)2443			
学校・保育所・福祉施設などの 現場職員、学者、行政責任者、 政党人、ジャーナリストなど層 が広い	東京都政調査会 東京都中央区銀座1-3-3 〒104 〔03〕(30)6887・7876	法令・判例・各党の 政策など		図 経 大

番号	誌名<刊行物の名称>	内容の概要	刊行度	創刊年
70	明るい市政	横浜市を中心として神奈川県下の自治体の開発計画・財政問題についての論評。 予算編成改革論・地方自治論・都市政策論・都市文化論・住民組織論などの評論・座談会。 都市経済<産業・流通・港湾>、都市行政・教育・児童福祉・保育所などについての問題提起・展望。 地方政治状況<政治意識・運動・投票行動・多党化と政党支持など>の調査・分析。	季刊	昭和36
71	市政研究	大阪市関係の労働組合が中心の研究団体、大阪市政調査会の雑誌。 大阪市の予算の解説、大阪市の行財政に関する研究集会報告、調査報告など。	季刊	昭和38
72	市政の窓(非)	神戸市関係の労働組合・民主団体が母胎となり、神戸市民の市政参加のために調査・刊行などの啓蒙普及活動を使命とする神戸市政調査会の雑誌。 神戸市を中心とする都市計画・行財政・予算・教育・交通・水道・公害・児童福祉などに関する評論・問題解説・座談会。	季刊	昭和44
73	北海道地方自治研究	革新自治体運動・自治体労働者の脱皮をめざして、北海道自治労が主体となし結成した。研究調査・出版・資料整備活動を行なう北海道地方自治研究所の雑誌。 都市財政・北海道総合開発・自治体職員問題<人事管理・合理化・研修問題など>、革新自治の諸問題など。	月刊	昭和44
74	地方自治資料(非)	木村禧八郎氏<日本社会党参議院議員>が理事長である地方自治研究所の発行。 地方自治関係施策・地方計画に関する批判的解説 相談室や書評<資料紹介>の欄もある。	半月刊	昭和26
〔革新政党関係〕				
75	地方政治	地方自治体における労組・住民の活動の紹介・革新首長<社会党系>の自治体の紹介・交流など。 テーマは地方財政・公営企業・住民福祉・基地問題・公害・住民運動・地方議会など。	月刊	昭和36
76	地方自治と民社党	民社党の地方議員への連絡誌。 地方自治体の諸問題<財政・中小企業など>に関する民社党の主張。 地方議員の活動報告、地方議員への要請・呼びかけ。	月刊	昭和36
77	議会と自治体(特)	地方自治体における日本共産党の活動報告・活動指針 地方選挙・地方財政・住民生活・軍事基地・労働・教育・農業・住宅問題・社会福祉・公害などについて政府・社会党の政策を批判し、自党政策の地方への滲透を図る。	月刊	昭和34

主な執筆者層など	発行または編集所	資料	備考	所蔵箇所
横浜に居住あるいは勤務する学者の執筆が多い、他に社会党・自治労関係者など	横浜市政調査会 横浜市中区本町1-6 開港記念会館内 〒231 〔045〕 ☎4867			図経大行企
	大阪市政調査会 大阪市北区中之島 大阪市役所内 〒530 〔06〕 ☎2151 (内) 751	大阪市行財政・予算に関する計画案・意見書など		
神戸市政関係者、神戸市に ある労組役員、学者など	神戸市政調査会 神戸市生田区加納6-7 神戸市役所内 〒650 〔078〕 ☎8181		会員頒布	企
北海道関係の行政人、学者、 労組関係者、社会党役員など	北海道地方自治研究所 札幌市北3条西7-2 行財政部内 〒060 〔0122〕 ☎8674			図 企
	地方自治研究所 東京都千代田区九段北1-3 〒100 〔03〕 ☎3694	地方行政・地方計画 に関する諸資料	会員頒布	企
	日本社会党本部地方政治局 東京都千代田区永田町1-8-1 〒100 〔03〕 ☎1171	地方行財政・都市計 画関係国会資料・国 会審議議案<政府提 出・社会党提出> 公営企業・地方公務 員関係法令・通達 革新首長自治体にお ける新しい行政計 画・条令など		
	民社党地方議会对策委員会 東京都港区西久保桜川町1 〒105 〔03〕 ☎1411~5	地方議会関係資料	「議会と住 民」改題	企
	日本共産党中央委員会 東京都港区千駄谷4-26-7 〒151 〔03〕 ☎6111			



以上都市関係プロパーの定期刊行物の他に、建築関係誌、法律関係誌、実業界関係誌、地理学関係誌には都市に関する記事が相当の比重をしめているものがある。その代表例として以下の雑誌をあげることができる。

◆ 建築関係誌 <図書名の下のカッコ内は所蔵カ所を示す>

78	建築	中外出版	東京都千代田区司町2-7 福寿ビル 〒101 [03] 2-0346	月刊
79	近代建築	近代建築社	東京都文京区西片2-22-11 〒103 [03] 8138581~2	月刊
80	建築と社会	日本建築協会	大阪市東区北浜3-37 〒541 [03] 219648	季刊
81	建築雑誌	日本建築学会	東京都中央区銀座3-2-19 〒104 [03] 556511~5	月刊
82	土木学会誌	土木学会	東京都新宿区四谷1丁目 〒160 [03] 514131・5138	月刊
83	建築文化 <市大図書館>	彰国社	東京都新宿区坂町25 〒160 [03] 634631・554541	月刊
84	新建築 <市立図書館・企画調整室>	新建築社	東京都文京区湯島2-31-2 〒113 [03] 6117101	月刊

——新しい内外の都市、ニュータウン、コミュニティ計画、都市空間の未来設計など——

◆ 法律関係誌

85	法律時報	日本評論社	東京都新宿区須賀町14 <市立図書館・市大図書館・企画調整室> 〒160 [03] 611611	月刊
86	ジュリスト	有斐閣	東京都千代田区神保町2-17 <市立図書館・市大図書館> 〒101 [03] 2641311	半月刊

——公害・住宅・土地収用などに関する権利、紛争、補償問題、公権力によるその調整など——

◆ 実業界関係誌

87	東商	東京商工会議所	東京都千代田区丸の内3-14 <市大経済研究所・行政資料室> 〒100 [03] 2114411	月刊
----	----	---------	---	----

——首都計画、市街地再開発、都心商店街などについての独自のプラン調査<要旨紹介>——

◆ 地理学関係誌

88	地理	古今書院	東京都千代田区神田駿河台2-10 <市立図書館> 〒101 [03] 212757	月刊
----	----	------	--	----

——都市経済、地域開発、新産都市、都市化、海外の都市計画など——

なお、都市に関連の深い学術分野<社会学、地理学、建築工学、交通工学など>における専門学会誌にも、それぞれの方法による都市研究の論文が多い。

◆ 社会学

89	社会学評論	日本社会学会	東京都文京区本郷7-3 東大文学部社会学研究室内 <市大図書館> 〒113 [03] 612111	季刊
90	社会学研究	東北社会学研究会	仙台市片平75 東北大学文学部社会学研究室内 〒980 [0222] 235111	おおむね年刊
91	ソシオロジ	社会学研究会	京都市左京区吉田本町 京大文学部社会学研究室内 <市大図書館> 〒606 [075] 7118111	原則として季刊

その他各大学の社会学専門誌。

◆ 地理学

92	地理学評論	日本地理学会	東京都文京区本郷7-3 東大理学部地理学教室内 <市大図書館> 〒113 [03] 612111	
----	-------	--------	---	--

93 人文地理 人文地理学会 京都市左京区吉田本町 京大文学部地理学教室内  
〒606 [075] 778111

94 東北地理 東北地理学会 仙台市片平75 東北大理学部地理学教室内・  
〒980 [0222] 235111

その他各大学の地理学専門誌

◆ 建築工学

95 日本建築学会 日本建築学会 東京都中央区銀座3-2-19 月刊  
論文報告集 〒104 [03] 556511

——居住生活<居住形態、移動・通勤・通学・買物・娯楽など>の側面にも研究対象がおよんでいる——

またいわゆる総合誌においても最近都市問題、都市論、地域民主主義、市民運動論など都市に関する論評が盛況を呈していることは指摘するまでもない。〈誌名例示省略〉

以上は昭和44年前半において刊行継続状態にある国内の都市関係定期刊行物の一覧である。そのほとんどを国立国会図書館に納本され、または同館で購入している刊行物のうちから作成した。ここでもちいた区分は、その刊行物の主題領域の他に編集主体の依拠する立場、ならびに対象とする利用者層などを加味したもので、従来の概念的な分類ではなく、その用語は便宜的なものである。また地方公共団体の公報・広報・要覧・統計書・条例集・予算書・議会報告・議事録の類は除いた。さらに技術・業務・営業専門誌<公害・防災・公営企業・住宅・不動産売買などにおける>も除外した。なお公害関係においては特に都市関係の記事が多い一部のものに限った。